

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 西之表市

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1310
自給的農家数	242
販売農家数	1068
主業農家数	401
準主業農家数	156
副業的農家数	511

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1702
女性	793
40代以下	156

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	151
基本構想水準到達者	76
認定新規就農者	19
農業参入法人	20
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	586	2580				3170
経営耕地面積	336	2193	1902	117	174	2529
遊休農地面積	4.6	33.1	33.1			37.7
農地台帳面積	459.8	2144.6	2144.6			2604.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2604 ha	1053.9 ha	40.47%
課 題	規模拡大を目指す農家がある一方、高齢化による経営規模の縮小や農業経営を勇退する農家も多くなってきている。機械の大型化により、土地改良済の農地の集積は増えてきているが、狭小農地や山間部に位置する農地については、通行の便が悪い所も多く、耕作放棄している田畑が増えている状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1206ha (うち新規集積面積 152 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」による担い手への農地利用集積目標による。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を実施 ・8月～9月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 ・10月～11月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.9 ha	2.1 ha	1.1 ha
課 題	・本人の技術の習得など、地域の理解や協力が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・新規参入者に対し、通年を通じ情報を提供しあっせん等を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2604 ha	65.1 ha	2.35%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により中山間地域の狭小農地の耕作放棄地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 30 ha		
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」の遊休農地の解消目標面積。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	27人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・6月広報活動 ・7月～8月農地パトロール(各地区担当委員による)の実施 ・9月農業委員全体による利用状況調査 ・耕作放棄地発生防止に向けた取り組み ・所有者に対する指導 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～11月	12月～1月	
その他	耕作放棄地再生事業等の説明周知をさらに行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2604 ha	0 ha
課 題	建築廃材や残土処理等の不法投棄、農業用倉庫や畜舎等建設による違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、パトロールの徹底を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用が発覚した場合の是正指導 ・6月の農業委員会だよりに掲載(市内全戸配布) ・年間を通じて、農地パトロール(各担当地区委員による地区ごとのパトロール)を実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入